

九十九里町の財務報告書

統一的な基準による財務書類

令和5年度決算

九十九里町の財務報告書

統一的な基準による財務書類

目次

第1章 地方公会計制度の策定経緯と意義	P1
1 経緯	P2
2 意義	P2
3 現金主義と発生主義	P3
4 単式簿記と複式簿記	P3
第2章 会計範囲及び財務書類の内容	P5
1 対象会計範囲	P7
2 財務書類の体系及び内容	P8
(1) 貸借対照表	P8
(2) 行政コスト計算書	P10
(3) 純資産変動計算書	P12
(4) 資金収支計算書	P14
3 財務書類の相互関係	P17
第3章 財務書類の経年比較	P19
1 貸借対照表の経年比較	P20
2 行政コスト計算書の経年比較	P24
3 純資産変動計算書の経年比較	P28
4 資金収支計算書の経年比較	P30
5 指標一覧	P32
第4章 他団体比較	P37
1 比較対象団体	P39
2 他団体比較	P40
第5章 各種資料	P47
統一的な基準の財務書類	P48
資産更新額の推計	P60
用語解説	P61

第1章 地方公会計制度の 策定経緯と意義

1 経緯

平成18年6月の「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」の成立を受け、総務省から地方公会計制度の指針が示され、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類の作成が求められました。

こうした要請に基づき全国で地方公会計の整備（財務書類の整備）が進められましたが、「基準モデル」・「東京都方式」等、複数の会計基準が存在し、団体間での比較が難しいなどの課題がありました。

このような課題に対応するため、平成26年度に総務省から「統一的な基準」が示され、全ての地方公共団体は平成29年度末までにこの基準に準拠した財務書類の作成をすることとなりました。

2 意義

当市を含む、地方公共団体は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に果たすためには、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等））を住民に説明する必要性があり、単式簿記による現金主義会計を補完するものとして複式簿記による発生主義会計の導入が必要になります。

複式簿記による発生主義会計を導入することで、ストック情報と現金支出を伴わないコストも含めたフルコストでのフロー情報の把握が可能となり、公共施設等の将来更新必要額の推計や、事業別・施設別のセグメント分析など、公共施設等のマネジメントへの活用充実につなげることも可能となります。

3 現金主義と発生主義

会計取引には、「現金主義」と「発生主義」があります。民間企業では「発生主義」を採用しており、現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）を把握することができます。

総務省資料引用

現金主義と発生主義

現金主義

現金の収支に着目した会計処理原則（官庁会計）

- 現金の収支という客観的な情報に基づくため、公金の適正な出納管理に資する
- × 現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）の把握ができない

発生主義

経済事象の発生に着目した会計処理原則（企業会計）

- 現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）の把握ができる
- × 主観的な見積もりが含まれるため、必ずしも客観性が担保されない

「現金主義」に加えて「発生主義」を採り入れることで、減価償却費、退職手当引当金等のコスト情報が「見える化」

4 単式簿記と複式簿記

複式簿記とは経済取引の記帳を二面的に行う簿記の手法で、伝票単位で複式簿記を行うことで資産等のストック情報が見える化されます。

総務省資料引用

単式簿記と複式簿記

単式簿記

経済取引の記帳を現金の収入・支出として一面的に行う簿記の手法（官庁会計）

複式簿記

経済取引の記帳を借方と貸方に分けて二面的に行う簿記の手法（企業会計）

（例）現金100万円で車を1台購入した場合

<単式簿記> 現金支出100万円を記帳するのみ

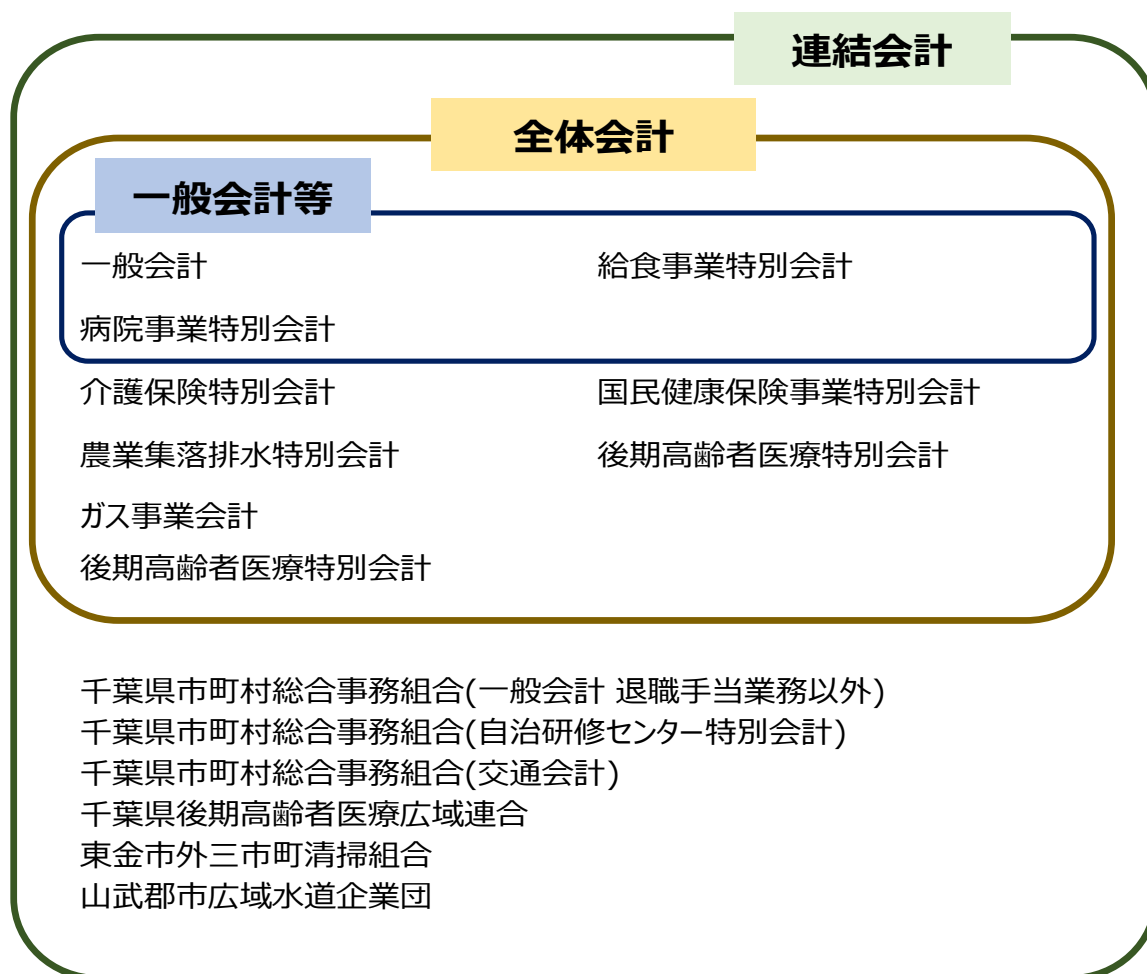
<複式簿記> 現金支出とともに資産増を記帳
(借方)車両100万円 (貸方)現金100万円

「単式簿記」に加えて「複式簿記」を採り入れることで、資産等のストック情報が「見える化」

第2章 会計範囲及び財務書類の内容

1 対象会計範囲

財務書類には、一般会計と地方公営事業会計以外の特別会計からなる「一般会計等」、地方公営事業会計を含めた「全体会計」、さらに、出資団体等を含めた「連結会計」の3種類があります。



2 財務書類の体系及び内容

(1) 貸借対照表

◆ 貸借対照表（BS）とは…

基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したものです。



◇資産は、財源等の運用状況を表しています。

道路・公園・公営住宅などの固定資産や現金預金、基金、貸付金等が該当します。

◇負債及び純資産は、どのように財源を調達したのか、誰が負担したものなのかを表しています。

負債 ⇒ 地方債で調達し、将来世代が負担するもの

純資産 ⇒ 税金等で調達し、過去及び現世代が負担したもの

<例> 公民館を1.5億円で取得した場合

資産	財源		
取得価格	純資産		負債
	税金	補助金	地方債
1.5億円	5,000万円	3,000万円	7,000万円



資産 固定資産 建物 1.5億	負債 地方債 7,000万	} 返済必要 } 返済不要
	純資産 税金 5,000万 補助金 3,000万	

貸借対照表

(単位：千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
固定資産	11,582,945	16,349,996	21,786,594
有形固定資産	6,707,122	10,900,439	17,571,298
事業用資産	3,758,278	3,758,278	5,949,266
インフラ資産	2,844,685	5,778,475	9,512,921
物品	104,160	1,363,686	2,109,112
無形固定資産	5,291	15,095	1,220,112
投資その他の資産	4,870,532	5,434,463	2,995,184
流動資産	2,702,721	3,064,415	5,455,477
現金預金	372,493	659,865	2,639,977
未収金	28,970	109,988	538,197
その他	2,303,894	2,304,849	2,299,266
徴収不能引当金	△ 2,635	△ 10,287	△ 21,962
繰延資産	-	-	-
資産合計	14,285,666	19,414,411	27,242,071
固定負債	7,077,459	10,278,504	13,294,421
地方債	6,027,082	6,534,849	7,949,881
退職手当引当金	1,029,659	1,029,659	1,285,742
その他	20,718	2,713,996	4,058,798
流動負債	773,478	898,105	1,428,292
1年内償還予定地方債	633,409	729,436	838,760
賞与等引当金	85,305	91,089	170,959
その他	54,764	77,580	418,573
負債合計	7,850,937	11,176,609	14,722,713
純資産合計	6,434,729	8,237,802	12,519,358
負債及び純資産合計	14,285,666	19,414,411	27,242,071

※表示単位金額未滿を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和5年度一般会計等では、資産は142.9億円となっています。

資産のうち、固定資産は115.8億円、流動資産は27.0億円です。固定資産が資産全体の81.1%を占めており、過去に調達した税収や国庫補助金等、地方債などの財源の8割以上が住民サービスのための固定資産形成に充てられていることがわかります。

また、全体会計では、国民健康保険事業特別会計のほか、多くの設備が必要とされるガス事業会計などの公営企業会計も含まれるため、資産合計は194.1億円と、一般会計等に比べて51.3億円多く、特にインフラ資産の割合が高くなっています。

負債については、一般会計等では78.5億円、全体会計では111.8億円となっています。インフラ資産の取得に際し地方債が発行されるため、全体会計は、地方債残高（1年内含む）が一般会計等に比べて6.0億円多くなっています。また、資産と負債の差額である純資産は、一般会計等では64.3億円、全体会計では82.4億円となっています。

なお、連結会計では、資産は272.4億円、負債は147.2億円、純資産は125.2億円となっています。

(2) 行政コスト計算書

◆ 行政コスト計算書 (PL) とは…

民間企業でいうところの「損益計算書」にあたるもので、当該会計年度の行政活動による発生コストと住民の受益者負担などとの関係を示す財務書類です。

経常的に発生するものと、臨時的に発生するものとを区分して表示しています。

経常費用 ①人件費 ②物件費等 ③その他 ④移転費用	◇ 経常費用	資産の形成には結びつかない行政サービスのために費やしたもの
	① 人件費	職員給与や議員報酬などいわゆる「人に係るコスト」
	② 物件費等	備品、消耗品及び施設等の維持補修に係る経費や減価償却費（社会資本の劣化等に伴う減少額）などいわゆる「物に係るコスト」
	③ その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債の償還利子などいわゆる「お金に係るコスト」
	④ 移転費用	他会計への繰出金、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など
経常収益	◇ 経常収益	行政サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの
臨時損失	◇ 臨時損失	災害復旧に関する費用、資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額などの臨時的な損失
臨時利益	◇ 臨時利益	資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額などの臨時的な利益
純行政コスト		

行政コスト計算書

(単位：千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	5,715,723	9,885,233	14,333,310
業務費用	2,786,558	3,449,945	7,040,125
人件費	1,146,029	1,228,117	2,897,368
物件費等	1,510,822	2,009,282	3,850,241
物件費	940,488	1,210,052	2,326,664
維持補修費	83,988	94,285	177,711
減価償却費	486,346	704,945	1,092,792
その他	-	-	253,074
その他の業務費用	129,708	212,546	292,516
移転費用	2,929,164	6,435,288	7,293,185
経常収益	246,006	518,553	3,032,236
純経常行政コスト	5,469,716	9,366,680	11,301,075
臨時損失	7,898	9,508	10,467
臨時利益	2,505	2,505	4,431
純行政コスト	5,475,110	9,373,684	11,307,111

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和5年度一般会計等では、経常費用は57.2億円、経常収益は2.5億円、経常費用から経常収益を控除した純経常行政コストは54.7億円、純経常行政コストに臨時損益を加減した純行政コストは54.8億円となりました。

全体会計では、経常費用は98.9億円、経常収益は5.2億円、純経常行政コストは93.7億円、純行政コストは93.7億円、連結会計では、経常費用は143.3億円、経常収益は30.3億円、純経常行政コストは113.0億円、純行政コストは113.1億円となっています。

なお、経常費用のうち一般会計等では、人件費・物件費等・その他の業務費用からなる業務費用は27.9億円、補助金等・社会保障給付等からなる移転費用は29.3億円となっており、移転費用が51.2%を占めています。

また、全体会計では業務費用は34.5億円、移転費用は64.4億円、連結会計では業務費用は70.4億円、移転費用は72.9億円となっており、移転費用の割合は全体会計で65.1%、連結会計で50.9%を占めています。一般会計等と同様に移転費用が高い割合となっています。

(3) 純資産変動計算書

◆ 純資産変動計算書（NW）とは…

純資産（過去及び現世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）の、内訳と増減を表したものです。

前年度末残高	◇ 純行政コスト	行政コスト計算書の純行政コスト
純行政コスト	◇ 財源	税金等、国庫補助金などの財源
財源	◇ 固定資産等の変動（内部変動）	
固定資産等の変動	① 有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額又は形成のために支出した金額（資産評価差額・無償所管換等を除く）	
資産評価差額	② 貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額又は新たな貸付金・基金等のために支出した金額	
無償所管換等	③ 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額、除売却による減少額又は形成のために支出した金額（資産評価差額・無償所管換等を除く）	
本年度末残高	◇ 資産評価差額	資産の評価替えに係る差額
	◇ 無償所管換等	無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等

純資産変動計算書

(単位：千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	6,031,508	7,999,313	12,505,097
純行政コスト(△)	△ 5,475,110	△ 9,373,684	△ 11,307,111
財源	5,843,557	9,434,402	11,128,541
本年度差額	368,447	60,718	△ 178,569
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	34,374	34,374	34,374
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	14,670
その他	400	143,397	143,787
本年度純資産変動額	403,221	238,489	14,262
本年度末純資産残高	6,434,729	8,237,802	12,519,358

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和5年度一般会計等において、純行政コストが54.8億円であったのに対し、税収等の財源は58.4億円であり、本年度差額は3.7億円でした。

この差額は、資産形成を伴わない行政活動に係るコストを地方税・地方交付税等の一般財源で賄えたことを示し、余剰資源の発生を意味します。この結果は、現世代により、将来世代も利用できる資源の蓄積を行うことができたと解釈されます。

また、全体会計では純行政コストは93.7億円、財源は94.3億円、本年度差額は0.6億円、連結会計では純行政コストは113.1億円、財源は111.3億円、本年度差額はマイナス1.8億円となっており、全体会計はプラス、連結会計はマイナスとなりました。

なお、本年度純資産変動額は一般会計等では4.0億円、全体会計では2.4億円、連結会計では0.1億円となりました。全ての会計で増加しました。

(4) 資金収支計算書

◆ 資金収支計算書（CF）とは…

一会計期間中の現金の受払いを3つの区分（業務活動 / 投資活動 / 財務活動）で表示したものです。

業務活動収支	◇ 業務活動収支 行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるものを表します。
投資活動収支	◇ 投資活動収支 学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出などを表します。
財務活動収支	◇ 財務活動収支 地方債の発行による収入、償還による支出を表します。
前年度末残高	
本年度末残高	※CF本年度残高とBS現金及び預金は、歳計外現金がある場合には、差額が生じます。 BS現金及び預金 = CF本年度残高 + 本年度歳計外現金

資金収支計算書

(単位：千円)

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
業務支出	5,228,121	9,206,548	13,159,014
業務費用支出	2,298,956	2,771,260	5,865,830
移転費用支出	2,929,164	6,435,288	7,293,185
業務収入	5,464,561	9,318,688	13,857,984
臨時支出	7,898	9,508	10,374
臨時収入	477,802	483,128	490,434
業務活動収支	706,344	585,759	1,179,029
投資活動支出	903,862	1,111,617	1,513,760
投資活動収入	322,160	590,623	583,322
投資活動収支	△ 581,703	△ 520,995	△ 930,438
財務活動支出	668,357	741,625	865,257
財務活動収入	436,800	495,200	541,210
財務活動収支	△ 231,557	△ 246,425	△ 324,047
本年度資金収支額	△ 106,915	△ 181,661	△ 75,455
前年度末資金残高	433,916	796,033	2,721,599
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△ 54,146
本年度末資金残高	327,000	614,372	2,591,998

前年度末歳計外現金残高	42,489	42,489	44,761
本年度歳計外現金増減額	3,004	3,004	3,217
本年度末歳計外現金残高	45,493	45,493	47,978
本年度末現金預金残高	372,493	659,865	2,639,977

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和5年度一般会計等では、業務活動収支は7.1億円、投資活動収支はマイナス5.8億円、財務活動収支はマイナス2.3億円であったため、本年度資金収支額はマイナス1.1億円となり、資金残高は減少しました。

これは業務活動により生じた余剰資金が、公共施設の整備（投資活動）及び地方債の償還（財務活動）に充当されたことを表します。

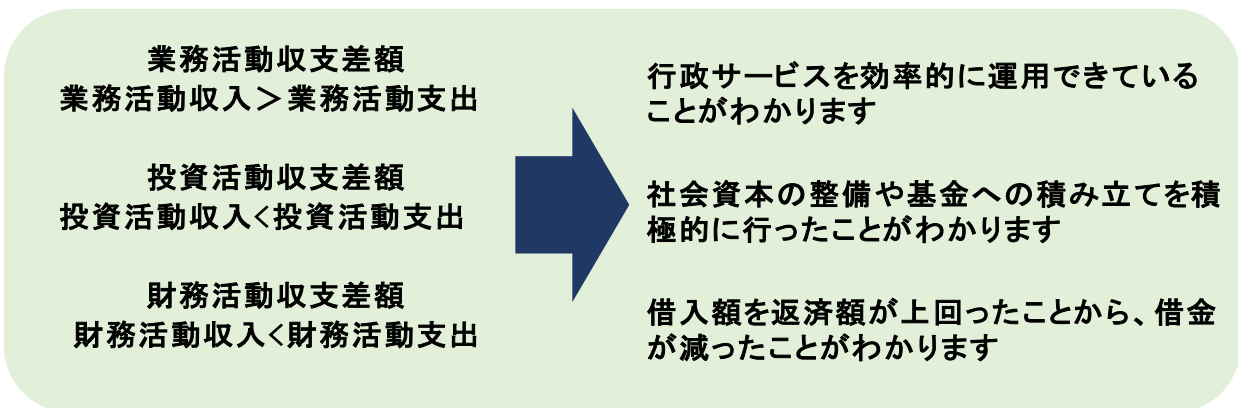
なお、全体会計では、業務活動収支は5.9億円、投資活動収支はマイナス5.2億円、財務活動収支はマイナス2.5億円、本年度資金収支額はマイナス1.8億円、連結会計では、業務活動収支は11.8億円、投資活動収支はマイナス9.3億円、財務活動収支はマイナス3.2億円、本年度資金収支額はマイナス75.5百万円となりました。

各区分の収支状況は一般会計等と同様の状況となっており、いずれの会計でも資金が減少しました。

◆ 資金収支計算書の各活動収支を用いた分析例

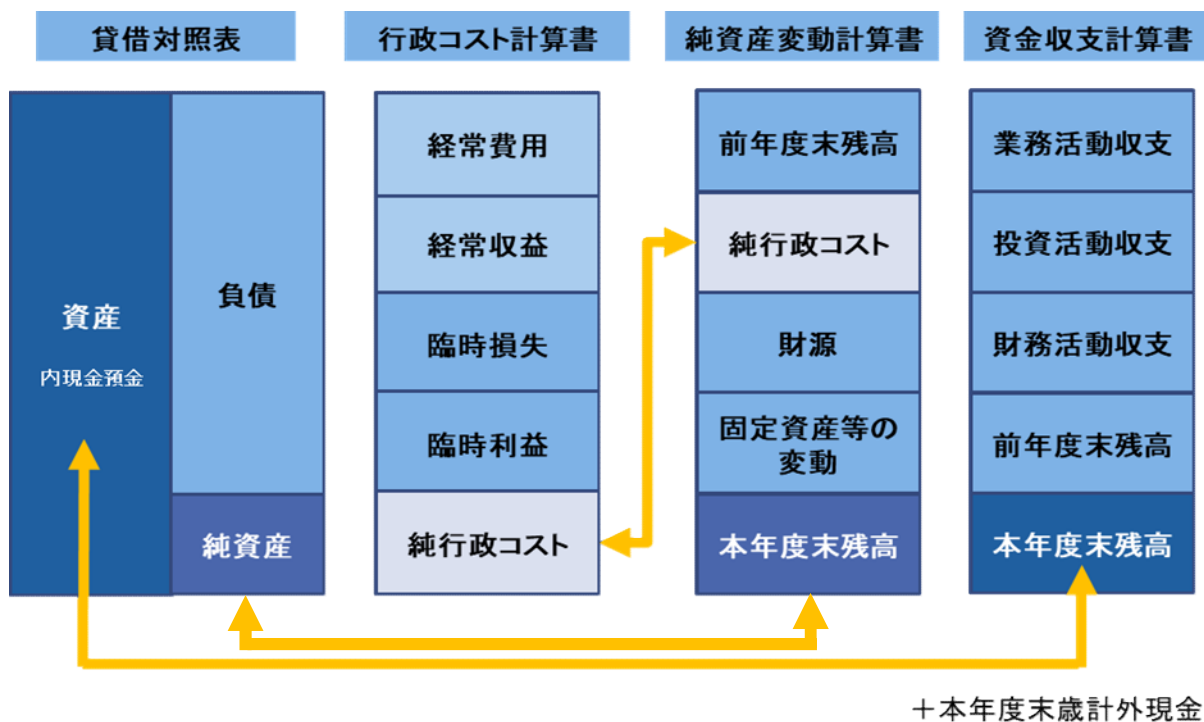
業務活動	投資活動	財務活動	＜考えられる理由(あくまで一例)＞
+	+	+	→ 集めた資金を使っていない。非現実的。
+	+	-	→ 活動全般を抑制し、借金の返済を優先している。
+	-	+	→ 借入も行い、大規模なインフラ整備を図っている。
+	-	-	→ 税収等に余裕があり、借金の返済もできている。
-	+	+	→ 収入の不足分を投資抑制や借金で埋めている。
-	+	-	→ 税収が不足しているが、投資抑制で借金返済。
-	-	+	→ 業務活動とインフラ整備の資金を借金に依存。
-	-	-	→ 資金が枯渇している。非現実的。

「新公会計シンポジウム 2017」(主催：新公会計制度普及促進連絡会議) 大塚成男 千葉大学大学院教授
基調講演資料より抜粋し、加工



3 財務書類の相互関係

統一的な基準による財務書類4表の相互関係は以下のイメージのとおりです。



第3章 財務書類の経年比較

1 貸借対照表の経年比較

(1) 一般会計等 貸借対照表

(単位：千円)

科目名	令和5年度	前年度比		令和4年度
		増減額	増減率	
【資産の部】				
固定資産	11,582,945	64,361	0.6%	11,518,584
有形固定資産	6,707,122	△308,471	△4.4%	7,015,593
事業用資産	3,758,278	△208,618	△5.3%	3,966,896
土地	189,302	1,262	0.7%	188,040
建物	3,420,859	△184,155	△5.1%	3,605,014
工作物	139,916	△32,656	△18.9%	172,572
その他	-	-	0.0%	-
建設仮勘定	8,201	6,930	545.2%	1,271
インフラ資産	2,844,685	△71,683	△2.5%	2,916,368
土地	22,398	-	0.0%	22,398
建物	774,400	△51,471	△6.2%	825,871
工作物	1,971,476	△39,882	△2.0%	2,011,358
その他	-	-	0.0%	-
建設仮勘定	76,410	19,670	34.7%	56,740
物品	104,160	△28,168	△21.3%	132,328
無形固定資産	5,291	2,846	116.4%	2,445
投資その他の資産	4,870,532	369,986	8.2%	4,500,546
投資及び出資金	970,443	-	0.0%	970,443
長期延滞債権	171,181	95,357	125.8%	75,824
基金	1,999,626	81,469	4.2%	1,918,157
その他	1,744,646	199,553	12.9%	1,545,093
徴収不能引当金	△15,365	△6,395	△71.3%	△8,970
流動資産	2,702,721	94,493	3.6%	2,608,228
現金預金	372,493	△103,912	△21.8%	476,405
未収金	28,970	△3,702	△11.3%	32,672
基金	2,228,647	199,910	9.9%	2,028,737
その他	75,247	1,005	1.4%	74,242
徴収不能引当金	△2,635	1,193	31.2%	△3,828
資産合計	14,285,666	158,854	1.1%	14,126,812
【負債の部】				
固定負債	7,077,459	△222,821	△3.1%	7,300,280
地方債	6,027,082	△196,609	△3.2%	6,223,691
退職手当引当金	1,029,659	△25,343	△2.4%	1,055,002
その他	20,718	△869	△4.0%	21,587
流動負債	773,478	△21,546	△2.7%	795,024
1年内償還予定地方債	633,409	△30,278	△4.6%	663,687
賞与等引当金	85,305	9,445	12.5%	75,860
その他	54,764	△712	△1.3%	55,476
負債合計	7,850,937	△244,366	△3.0%	8,095,303
【純資産の部】				
固定資産等形成分	13,886,838	265,275	1.9%	13,621,563
余剰分(不足分)	△7,452,109	137,946	1.8%	△7,590,055
純資産合計	6,434,729	403,221	6.7%	6,031,508
負債及び純資産合計	14,285,666	158,854	1.1%	14,126,812

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和5年度は前年度に比べて資産は1.6億円(1.1%)増加し、142.9億円となりました。

固定資産のうち有形固定資産は減少しました。令和5年度の事業用資産の建物やインフラ資産の建物・工作物の新規取得額が減価償却費4.9億円を下回ったため減少しています。建設仮勘定の増加の要因は、片貝防災備蓄倉庫兼津波避難施設7百万円を資産計上したためです。

投資その他の資産は3.7億円(8.2%)増加し、48.7億円となりました。そのうち、4割を占めている基金は0.8億円(4.2%)増加し、20.0億円となりました。

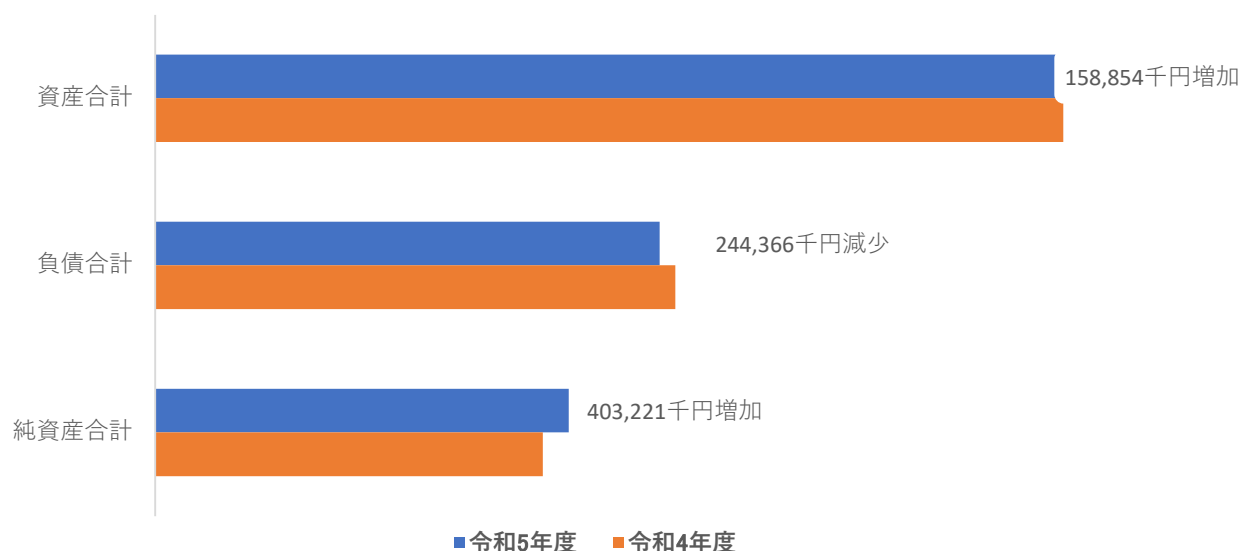
流動資産については、0.9億円(3.6%)増加し、27.0億円となりました。このうち、現金預金で1.0億円減少、基金では2.0億円増加しています。

基金の増加は、財政調整基金の積立て2.2億円によるものです。この積立ては、将来の財政不安定や緊急時に備えた資金確保のために活用され、市の財政健全性の向上と持続可能な経済運営のための強固な基盤を形成しています。

一方負債は、固定負債は2.2億円(3.1%)減少し、70.8億円、流動負債は0.2億円(2.7%)減少し、7.7億円となりました。負債のうち、地方債については、償還額が発行額を上回ったことにより2.0億円減少しました。退職手当引当金については0.3億円減少しました。

資産と負債の差額である純資産は4.0億円(6.7%)増加し、64.3億円となりました。

一般会計等の経年比較



(2) 指標分析

①【住民一人当たり資産額】 = 資産合計 ÷ 人口

$$\frac{\text{資産合計}}{\text{令和5年度 人口}} = \frac{14,285,666,235\text{円}}{14,333\text{人}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \uparrow(101.1\%) \\ \downarrow(98.0\%) \end{array} = 996,698\text{円}$$

②【住民一人当たり負債額】 = 負債合計 ÷ 人口

$$\frac{\text{負債合計}}{\text{令和5年度 人口}} = \frac{7,850,937,000\text{円}}{14,333\text{人}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \downarrow(97.0\%) \\ \downarrow(98.0\%) \end{array} = 547,753\text{円}$$

資産額及び負債額を人口で除して住民一人当たりの額で表示することにより、住民等にとって分かりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

※令和5年度人口：令和5年度1月1日現在の人口

③【歳入額対資産比率】 = 資産合計 ÷ 歳入総額(前年度末資金残高含む)

$$\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額(前年度末資金残高含む)}} = \frac{14,285,666,235\text{円}}{7,135,238,055\text{円}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \uparrow(101.1\%) \\ \downarrow(98.3\%) \end{array} = 2.00\text{年}$$

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

④【有形固定資産減価償却率】

= 減価償却累計額 / (有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額)

$$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額}} = \frac{11,529,177,096\text{円}}{17,835,828,879\text{円}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \uparrow(103.7\%) \\ \uparrow(100.6\%) \end{array} = 64.6\%$$

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。さらに、固定資産台帳等を活用すれば、行政目的別や施設別の有形固定資産減価償却率も算出することができます。

⑤【純資産比率】 = 純資産合計 ÷ 資産合計

$$\frac{\text{純資産合計}}{\text{資産合計}} = \frac{6,434,729,235\text{円}}{14,285,666,235\text{円}} \times \frac{\text{前年度比} \uparrow(106.7\%)}{\uparrow(101.1\%)} = 45.0\%$$

企業会計の「自己資本比率」に相当し、資産のうち償還義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。この比率が高いほど負債（将来世代の負担）の割合が少ないこととなりますが、現世代と将来世代との負担のバランスを取ることも必要です。

⑥【将来世代負担比率】 = 地方債（特例地方債を除く） ÷ 有形・無形固定資産

$$\frac{\text{地方債（特例地方債を除く）}}{\text{有形・無形固定資産}} = \frac{4,354,952,674\text{円}}{6,712,413,120\text{円}} \times \frac{\text{前年度比} \uparrow(101.1\%)}{\downarrow(95.6\%)} = 64.9\%$$

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産又は負債による割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）又は将来世代によって負担する割合を見ることができます。

経年比較表

指標	令和5年度	令和4年度	前年度比
住民一人当たり資産額	996,698円	965,936円	103.2%
住民一人当たり負債額	547,753円	553,525円	99.0%
歳入額対資産比率	2.00年	1.95年	102.6%
有形固定資産減価償却率	64.6%	62.7%	103.0%
純資産比率	45.0%	42.7%	105.4%
将来世代負担比率	64.9%	61.4%	105.7%

2 行政コスト計算書の経年比較

(1) 一般会計等 行政コスト計算書

(単位：千円)

科目名	令和5年度	前年度比		令和4年度
		増減額	増減率	
経常費用	5,715,723	124,679	2.2%	5,591,044
業務費用	2,786,558	38,368	1.4%	2,748,190
人件費	1,146,029	4,766	0.4%	1,141,263
職員給与費	909,514	4,302	0.5%	905,212
賞与等引当金繰入額	85,305	9,445	12.5%	75,860
退職手当引当金繰入額	-	-	0.0%	-
その他	151,210	△8,981	△5.6%	160,191
物件費等	1,510,822	24,336	1.6%	1,486,486
物件費	940,488	44,673	5.0%	895,815
維持補修費	83,988	△23,307	△21.7%	107,295
減価償却費	486,346	2,969	0.6%	483,377
その他	-	-	0.0%	-
その他の業務費用	129,708	9,267	7.7%	120,441
支払利息	40,291	△2,834	△6.6%	43,125
徴収不能引当金繰入額	16,504	3,833	30.3%	12,671
その他	72,913	8,268	12.8%	64,645
移転費用	2,929,164	86,310	3.0%	2,842,854
補助金等	1,792,995	157,864	9.7%	1,635,131
社会保障給付	657,887	36,884	5.9%	621,003
他会計への繰出金	476,713	△99,999	△17.3%	576,712
その他	1,569	△8,438	△84.3%	10,007
経常収益	246,006	△126,744	△34.0%	372,750
使用料及び手数料	135,275	△10,618	△7.3%	145,893
その他	110,731	△116,127	△51.2%	226,858
純経常行政コスト	5,469,716	251,422	4.8%	5,218,294
臨時損失	7,898	7,898	-	-
災害復旧事業費	7,898	7,898	-	-
資産除売却損	0	-	0.0%	-
投資損失引当金繰入額	-	-	0.0%	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	0.0%	-
その他	-	-	0.0%	-
臨時利益	2,505	2,505	-	-
資産売却益	2,505	2,505	-	-
その他	-	-	0.0%	-
純行政コスト	5,475,110	256,816	4.9%	5,218,294

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和5年度の純経常行政コストは、前年度に比べて2.5億円(4.8%)増加し、54.7億円となりました。そのうち、経常費用は1.2億円(2.2%)増加し、57.2億円となりました。

物件費は0.2億円(1.6%)増加し、15.1億円となり、その他の業務費用は9.3百万円(7.7%)増加し、1.3億円となりました。その結果、業務費用は0.4億円(1.4%)増加し、27.9億円となりました。

なお、物件費の増加要因には、ふるさと納税業務委託1億円(133.6%増)と前年度に比べ大きく伸びた影響が踏まれています。

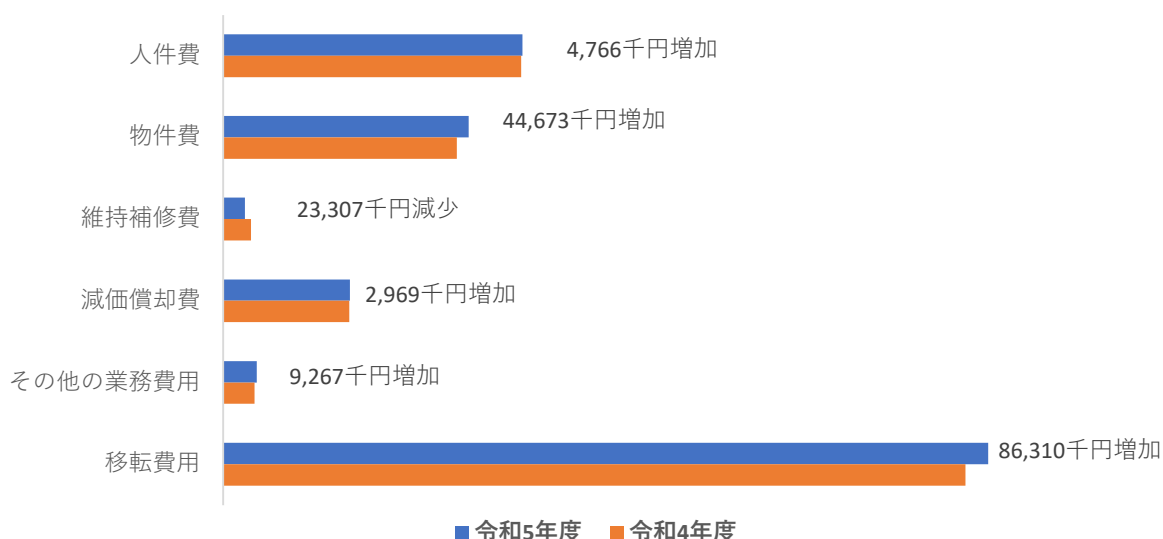
一方、移転費用は0.9億円(3.0%)増加し、29.3億円となりました。そのうち、補助金等は1.6億円(9.7%)増加し、17.9億円となりました。

補助金の増加には、山武郡市広域行政組合負担金（常備消防負担金）や東金市外三市町清掃組合負担金が含まれています。

また、経常収益は前年度よりも減少し2.5億円となりました。

以上のことから、純経常行政コストは2.5億円(4.8%)増加し、54.7億円、純経常行政コストに臨時損益を加減した純行政コストは2.6億円(4.9%)増加し、54.8億円となりました。

一般会計等の費用の経年比較



(2) 指標分析

①【住民一人当たり行政コスト】 = 純行政コスト ÷ 人口

$$\frac{\text{純行政コスト}}{\text{令和5年度 人口}} = \frac{5,475,109,606\text{円}}{14,333\text{人}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \uparrow(104.9\%) \\ \downarrow(98.0\%) \end{array} = 381,993\text{円}$$

②【住民一人当たり人件費】 = 人件費 ÷ 人口

$$\frac{\text{人件費}}{\text{令和5年度 人口}} = \frac{1,146,028,662\text{円}}{14,333\text{人}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \uparrow(100.4\%) \\ \downarrow(98.0\%) \end{array} = 79,957\text{円}$$

③【住民一人当たり物件費】 = 物件費等 ÷ 人口

$$\frac{\text{物件費等}}{\text{令和5年度 人口}} = \frac{1,510,822,074\text{円}}{14,333\text{人}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \uparrow(101.6\%) \\ \downarrow(98.0\%) \end{array} = 105,409\text{円}$$

④【住民一人当たりその他の業務費用】 = その他の業務費用 ÷ 人口

$$\frac{\text{その他の業務費用}}{\text{令和5年度 人口}} = \frac{129,707,554\text{円}}{14,333\text{人}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \uparrow(107.7\%) \\ \downarrow(98.0\%) \end{array} = 9,050\text{円}$$

⑤【住民一人当たり移転費用】 = 移転費用 ÷ 人口

$$\frac{\text{移転費用}}{\text{令和5年度 人口}} = \frac{2,929,164,244\text{円}}{14,333\text{人}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \uparrow(103.0\%) \\ \downarrow(98.0\%) \end{array} = 204,365\text{円}$$

自治体運営の効率性を測るためには、行政コストに着目することが有効ですが、地方公共団体の人口規模や面積等により、必要となるコストは異なるため、単純比較することは適切ではありません。住民一人当たりの行政コスト及び各費用科目毎の額を算出することにより、住民にとってもわかりやすい情報となるとともに、類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを分析することができます。

⑥【受益者負担比率】 = 経常収益 ÷ 経常費用

$$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} = \frac{246,006,053\text{円}}{5,715,722,534\text{円}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \downarrow(66.0\%) \\ \uparrow(102.2\%) \end{array} = 4.3\%$$

行政サービスに要したコストに対して受益者が負担する使用料・手数料などの割合を示しています。なお、受益者が負担していない部分については、地方税や地方交付税、補助金等により賄うことになるため、当該比率が他の自治体に比べて低い場合には、使用料・手数料や分担金・負担金などの水準を見直すことも検討する必要があります。

経年比較表

指標	令和5年度	令和4年度	前年度比
住民一人当たり行政コスト	381,993円	356,806円	107.1%
住民一人当たり人件費	79,957円	78,035円	102.5%
住民一人当たり物件費	105,409円	101,640円	103.7%
住民一人当たりその他の業務費用	9,050円	8,235円	109.9%
住民一人当たり移転費用	204,365円	194,383円	105.1%
受益者負担比率	4.3%	6.7%	64.2%

3 純資産変動計算書の経年比較

(1) 一般会計等 純資産変動計算書

(単位：千円)

科目名	令和5年度	前年度比		令和4年度
		増減額	増減率	
前年度末純資産残高	6,031,508	726,922	13.7%	5,304,586
純行政コスト(△)	△5,475,110	△256,816	△4.9%	△5,218,294
財源	5,843,557	△102,234	△1.7%	5,945,791
税収等	4,576,625	75,366	1.7%	4,501,259
国県等補助金	1,266,931	△177,601	△12.3%	1,444,532
本年度差額	368,447	△359,049	△49.4%	727,496
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	0.0%	-
資産評価差額	-	-	0.0%	-
無償所管換等	34,374	34,374	-	-
その他	400	974	169.7%	△574
本年度純資産変動額	403,221	△323,701	△44.5%	726,922
本年度末純資産残高	6,434,729	403,221	6.7%	6,031,508

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

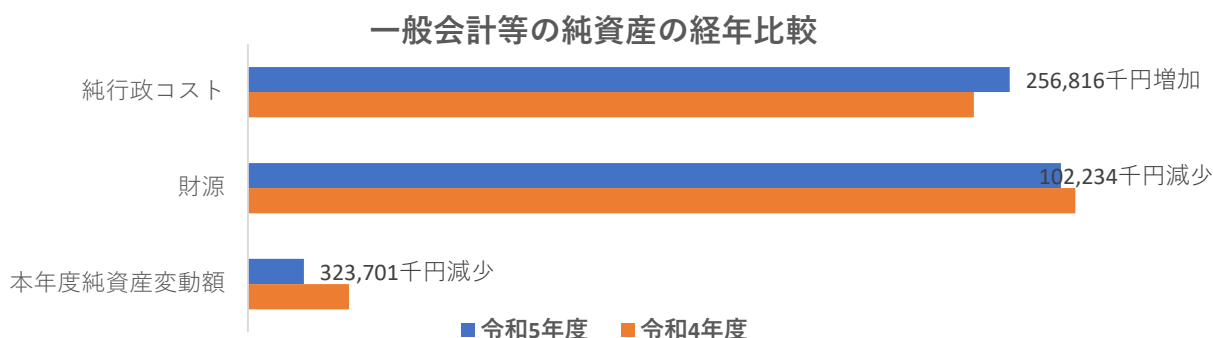
令和5年度の純行政コストは、前年度に比べ2.6億円増加し、マイナス54.8億円となりました。

これに対応する財源は、合計で58.4億円となり前年度比で1.0億円(1.7%)増加しています。

- ・税収等は45.8億円となり、前年度比で0.8億円(1.7%)増加
- ・国県等補助金は12.7億円となり、前年度比で1.8億円(12.3%)減少

こうした結果、財源が純行政コストを上回ったため、本年度差額は3.7億円となり、前年度に比べて3.6億円(49.4%)の減少となりました。

資産形成を伴わない行政活動に係るコストを地方税・地方交付税等の当該年度の一般財源等で賄えたことにより余剰資源が生じました。これは、現世代の負担により将来世代も利用可能な資源の蓄積が行えたことを表します。



(2) 指標分析

①【行政コスト対税収等比率】 = 純経常行政コスト ÷ 財源

$$\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{財源}} = \frac{5,469,716,481\text{円}}{5,843,556,728\text{円}} \times \frac{\text{前年度比}}{\text{前年度比}} = 93.6\%$$

前年度比
↑(104.8%)
↓(98.3%)

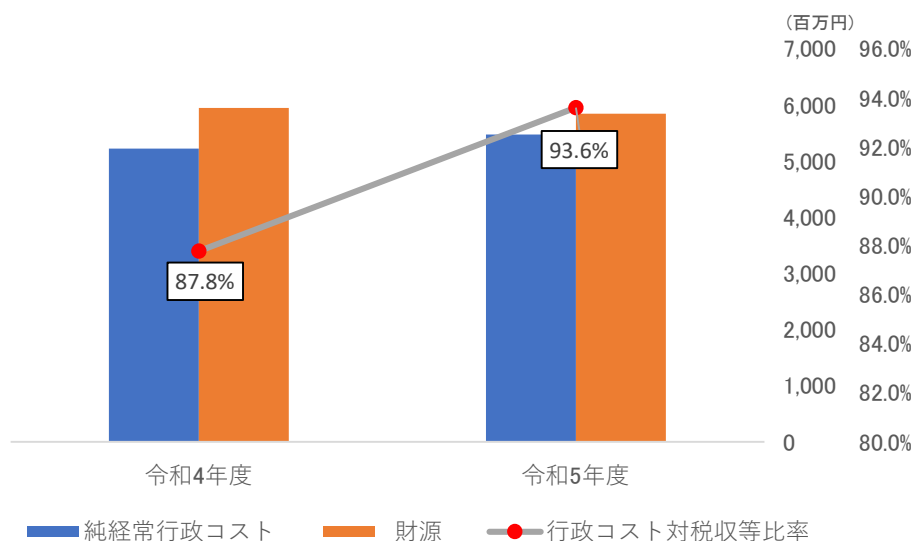
税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。

当該比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

経年比較表

指標	令和5年度	令和4年度	前年度比
行政コスト対税収等比率	93.6%	87.8%	106.6%

行政コスト対税収等比率の推移



4 資金収支計算書の経年比較

(1) 一般会計等 資金収支計算書

(単位：千円)

科目名	令和5年度	前年度比		令和4年度
		増減額	増減率	
【業務活動収支】				
業務支出	5,228,121	139,283	2.7%	5,088,838
業務費用支出	2,298,956	52,972	2.4%	2,245,984
人件費支出	1,161,926	23,679	2.1%	1,138,247
物件費等支出	1,024,476	21,367	2.1%	1,003,109
支払利息支出	40,291	△2,834	△6.6%	43,125
その他の支出	72,264	10,761	17.5%	61,503
移転費用支出	2,929,164	86,310	3.0%	2,842,854
補助金等支出	1,792,995	157,864	9.7%	1,635,131
社会保障給付支出	657,887	36,884	5.9%	621,003
その他の支出	478,282	△108,437	△18.5%	586,719
業務収入	5,464,561	△735,300	△11.9%	6,199,861
税込等収入	4,570,100	73,066	1.6%	4,497,034
国県等補助金収入	648,779	△760,991	△54.0%	1,409,770
使用料及び手数料収入	134,793	△11,040	△7.6%	145,833
その他の収入	110,890	△36,334	△24.7%	147,224
臨時支出	7,898	7,898	-	-
災害復旧事業費支出	7,898	7,898	-	-
その他の支出	-	-	0.0%	-
臨時収入	477,802	477,802	-	-
業務活動収支	706,344	△404,679	△36.4%	1,111,023
【投資活動収支】				
投資活動支出	903,862	△135,433	△13.0%	1,039,295
公共施設等整備費支出	146,355	△276,441	△65.4%	422,796
基金積立金支出	458,707	△133,792	△22.6%	592,499
その他の支出	298,800	274,800	1,145.0%	24,000
投資活動収入	322,160	71,780	28.7%	250,380
国県等補助金収入	43,677	8,915	25.6%	34,762
基金取崩収入	177,328	72,640	69.4%	104,688
資産売却収入	2,512	2,512	-	-
その他の収入	98,642	△12,288	△11.1%	110,930
投資活動収支	△581,703	207,212	26.3%	△788,915
【財務活動収支】				
財務活動支出	668,357	△29,725	△4.3%	698,082
地方債償還支出	663,687	△18,173	△2.7%	681,860
その他の支出	4,669	△11,553	△71.2%	16,222
財務活動収入	436,800	94,300	27.5%	342,500
地方債発行収入	436,800	94,300	27.5%	342,500
その他の収入	-	-	0.0%	-
財務活動収支	△231,557	124,025	34.9%	△355,582
本年度資金収支額	△106,915	△73,442	△219.4%	△33,473
前年度末資金残高	433,916	△33,473	△7.2%	467,389
本年度末資金残高	327,000	△106,916	△24.6%	433,916

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和5年度における業務活動収支は、前年度に比べて4.0億円減少し、7.1億円となりました。支出については、業務支出は1.4億円増加し、52.3億円となりました。また、その財源となる国庫支出金は増加したため、業務収入のうち、国県等補助金収入は7.6億円減少し、6.5億円となりました。業務収入全体では7.4億円減少し、54.6億円となりました。

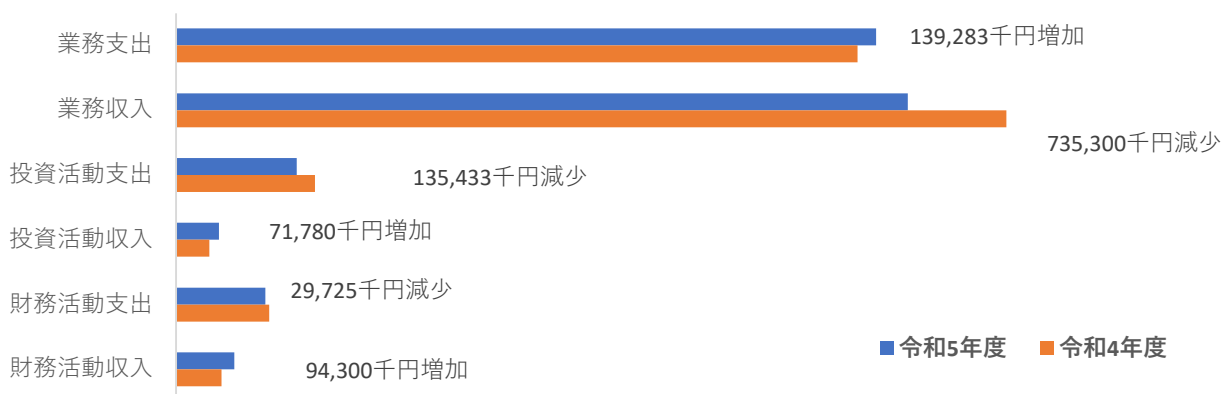
投資活動収支については2.1億円増加し、マイナス5.8億円となりました。公共施設等整備費支出は2.8億円減少し、1.5億円となりました。

また、基金については取崩収入は0.7億円増加し、1.8億円、積立金支出は1.3億円減少し、4.6億円となり、基金全体では前年度に比べて2.8億円残高が減少しました。

財務活動収支については、1.2億円増加し、マイナス2.3億円となりました。このうち、地方債償還支出は0.2億円減少し、6.6億円、発行収入は0.9億円増加し、4.4億円でした。償還額が発行額を上回ったことにより地方債は増加しました。

以上のことから、令和5年度の資金収支額は前年度に比べて0.7億円減少し、マイナス1.1億円、これにより本年度末資金残高は3.3億円となりました。

一般会計等の資金収支の経年比較



(2) 指標分析

①【基礎的財政収支(プライマリーバランス)】

= 業務活動収支（支払利息支出を除く） + 投資活動収支（基金を除く）

$$746,634,661\text{円} \quad + \quad (\Delta 300,323,620\text{円}) \quad = \quad 446,311,041\text{円}$$

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。）の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加しないとされています。

経年比較表

指標	令和5年度	令和4年度	前年度比
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	446,311千円	853,044千円	52.3%

5 指標一覧

(1) 一般会計等

貸借対照表

指標	令和5年度	令和4年度	前年度比
住民一人当たり資産額	996,698円	965,936円	103.2%
住民一人当たり負債額	547,753円	553,525円	99.0%
歳入額対資産比率	2.00年	1.95年	102.6%
有形固定資産減価償却率	64.6%	62.7%	103.0%
純資産比率	45.0%	42.7%	105.4%
将来世代負担比率	64.9%	61.4%	105.7%

行政コスト計算書

指標	令和5年度	令和4年度	前年度比
住民一人当たり行政コスト	381,993円	356,806円	107.1%
住民一人当たり人件費	79,957円	78,035円	102.5%
住民一人当たり物件費	105,409円	101,640円	103.7%
住民一人当たりその他の業務費用	9,050円	8,235円	109.9%
住民一人当たり移転費用	204,365円	194,383円	105.1%
受益者負担比率	4.3%	6.7%	64.2%

純資産変動計算書

指標	令和5年度	令和4年度	前年度比
行政コスト対税収等比率	93.6%	87.8%	106.6%

資金収支計算書

指標	令和5年度	令和4年度	前年度比
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	446,311千円	853,044千円	52.3%

(2) 全体会計

貸借対照表

指標	令和5年度	令和4年度	前年度比
住民一人当たり資産額	1,354,525円	1,336,160円	101.4%
住民一人当たり負債額	779,782円	789,199円	98.8%
歳入額対資産比率	1.66年	1.65年	100.6%
有形固定資産減価償却率	64.5%	68.5%	94.2%
純資産比率	42.4%	40.9%	103.7%
将来世代負担比率	45.4%	43.4%	104.6%

行政コスト計算書

指標	令和5年度	令和4年度	前年度比
住民一人当たり行政コスト	653,993円	615,922円	106.2%
住民一人当たり人件費	85,685円	84,153円	101.8%
住民一人当たり物件費	140,186円	136,358円	102.8%
住民一人当たりその他の業務費用	14,829円	11,953円	124.1%
住民一人当たり移転費用	448,984円	430,306円	104.3%
受益者負担比率	5.2%	7.1%	73.2%

純資産変動計算書

指標	令和5年度	令和4年度	前年度比
行政コスト対税収等比率	99.3%	93.2%	106.5%

資金収支計算書

指標	令和5年度	令和4年度	前年度比
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	275,228千円	818,473千円	33.6%

(3) 連結会計

貸借対照表

指標	令和5年度	令和4年度	前年度比
住民一人当たり資産額	1,900,654円	1,908,459円	99.6%
住民一人当たり負債額	1,027,190円	1,053,410円	97.5%
歳入額対資産比率	1.50年	1.50年	100.0%
有形固定資産減価償却率	61.7%	64.9%	95.1%
純資産比率	46.0%	44.8%	102.7%
将来世代負担比率	34.5%	34.8%	99.1%

行政コスト計算書

指標	令和5年度	令和4年度	前年度比
住民一人当たり行政コスト	788,887円	753,738円	104.7%
住民一人当たり人件費	202,147円	198,179円	102.0%
住民一人当たり物件費	268,628円	239,782円	112.0%
住民一人当たりその他の業務費用	20,409円	52,595円	38.8%
住民一人当たり移転費用	508,839円	494,929円	102.8%
受益者負担比率	21.2%	24.2%	87.6%

純資産変動計算書

指標	令和5年度	令和4年度	前年度比
行政コスト対税収等比率	101.6%	91.3%	111.3%

資金収支計算書

指標	令和5年度	令和4年度	前年度比
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	462,409千円	1,151,764千円	40.1%

第4章 他団体比較

1 比較対象団体

九十九里町は、総務省自治財政局財務調査課が作成した「類似団体別市町村財政指数表」で示される類似区分において「都市Ⅱ－1」に該当することから、同類似に区分される全国の55団体のうち財務書類を公表している52団体を本比較において「類似団体」としました。なお、「類似平均」は当該52団体及び九十九里町の令和4年度公表数値を基に算出しています。

また、近隣に所在する同類型の5市については、令和4年度公表数値を表記しています。

【類似団体】

六戸町,六ヶ所村,階上町,大槌町,山田町,蔵王町,村田町,丸森町,山元町,羽後町,中山町,川西町,白鷹町,遊佐町,桑折町,川俣町,鏡石町,南会津町,棚倉町,石川町,茂木町,市貝町,芳賀町,塩谷町,甘楽町,板倉町,千代田町,ときがわ町,小鹿野町,美里町,神川町,東庄町,九十九里町,聖籠町,朝日町,宝達志水町,南越前町,佐久穂町,富士見町,高森町,坂城町,八百津町,多気町,竜王町,京丹波町,市川町,湯浅町,奥出雲町,和気町,矢掛町,勝央町,美咲町,錦町

【近隣市】

東金市,山武市,芝山町,横芝光町,大網白里町

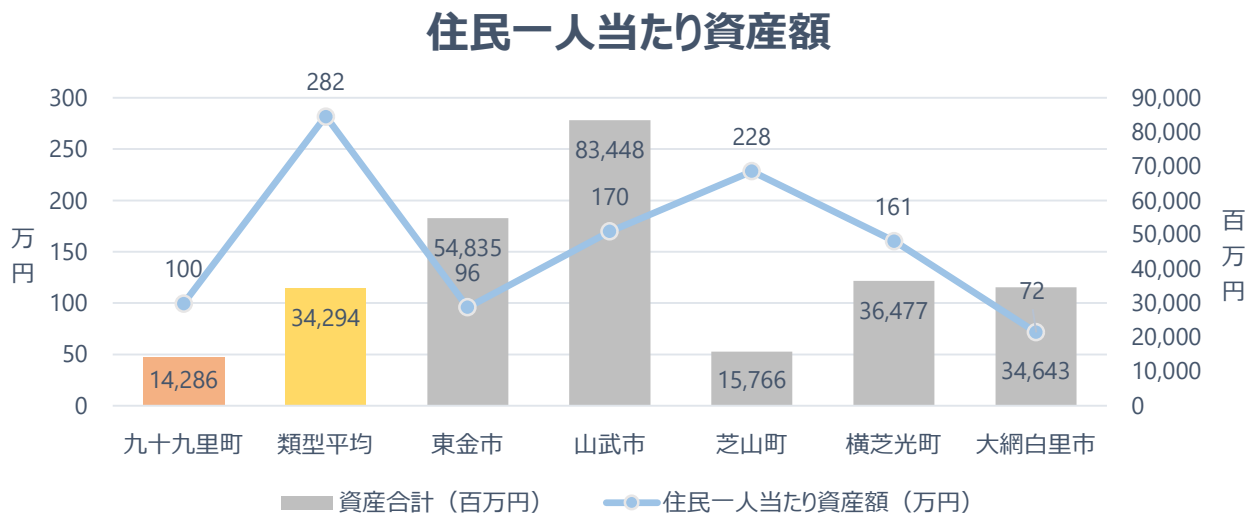
※各指標の平均値は、対象団体の各指標の合計を対象団体数【類似平均：53】で除して算出しています。

2 他団体比較

○住民一人当たり資産額

【算式】資産合計÷人口

	九十九里町	類型平均	東金市	山武市	芝山町	横芝光町	大網白里市
住民一人当たり資産額（万円）	100	282	96	170	228	161	72
資産合計（百万円）	14,286	34,294	54,835	83,448	15,766	36,477	34,643
人口	14,333	12,236	57,268	49,103	6,905	22,697	48,417



九十九里町の住民一人当たりの資産額は100万円となっています。これは類型平均の282万円よりも低く、近隣団体の山武市の170万円や芝山町の228万円、横芝光町の161万円と比べると低い結果となっています。

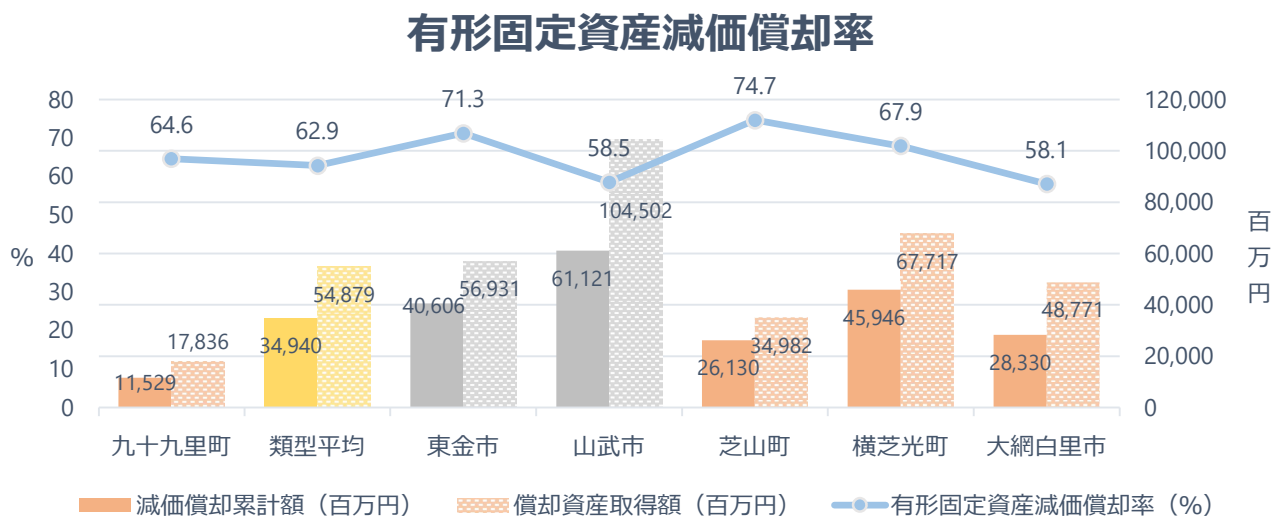
資産合計に関して、九十九里町は34,294百万円となっており、これは類型平均よりも小さい数値です。これを人口14,333人で割ることにより、住民一人当たりの資産額が算出されています。

この数値から読み取れるのは、九十九里町の財政規模が比較団体と比べて相対的に小さな資産ベースを持っていることです。住民一人当たりの資産額が類型平均や近隣平均よりも低いことは、公共施設やインフラの整備、更新に関する財政的な負担や今後の投資計画の課題を示唆している可能性があります。

○有形固定資産減価償却率

【算式】 減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額)

	九十九里町	類型平均	東金市	山武市	芝山町	横芝光町	大網白里市
有形固定資産減価償却率 (%)	64.6	62.9	71.3	58.5	74.7	67.9	58.1
減価償却累計額 (百万円)	11,529	34,940	40,606	61,121	26,130	45,946	28,330
償却資産取得額 (百万円)	17,836	54,879	56,931	104,502	34,982	67,717	48,771



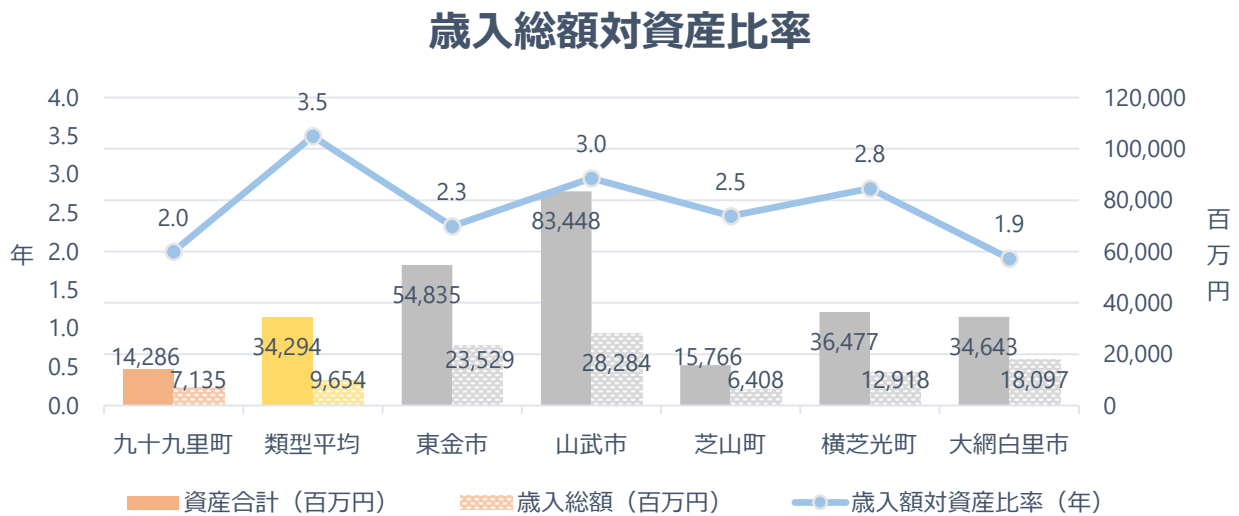
九十九里町の有形固定資産減価償却率は64.6%で、類型平均の62.9%を上回っています。この率は、固定資産の経年劣化を反映したもので、九十九里町の施設・設備が比較的多くの耐用年数を消化している状況を示しています。減価償却率が高いという現状は、九十九里町が直面している資産の老朽化が進んでいること、そして将来的な資産更新に伴う財政負担が増加する可能性を示唆しています。

九十九里町では、資産の更新と維持管理の効率化が求められます。現有資産の適正な規模を維持し、資産管理を最適化するための計画を立てることが必要です。具体的には、資産の必要性を総合的に評価し、施設ごとに必要な投資と将来の維持管理コストをバランス良く配分することが重要です。また、資産更新のタイミングや規模についても、長期的な財政計画に即して慎重に検討する必要があります。

○歳入額対資産比率

【算式】 資産合計 ÷ 歳入総額(前年度末資金残高を含む)

	九十九里町	類型平均	東金市	山武市	芝山町	横芝光町	大網白里市
歳入額対資産比率（年）	2.0	3.5	2.3	3.0	2.5	2.8	1.9
資産合計（百万円）	14,286	34,294	54,835	83,448	15,766	36,477	34,643
歳入総額（百万円）	7,135	9,654	23,529	28,284	6,408	12,918	18,097

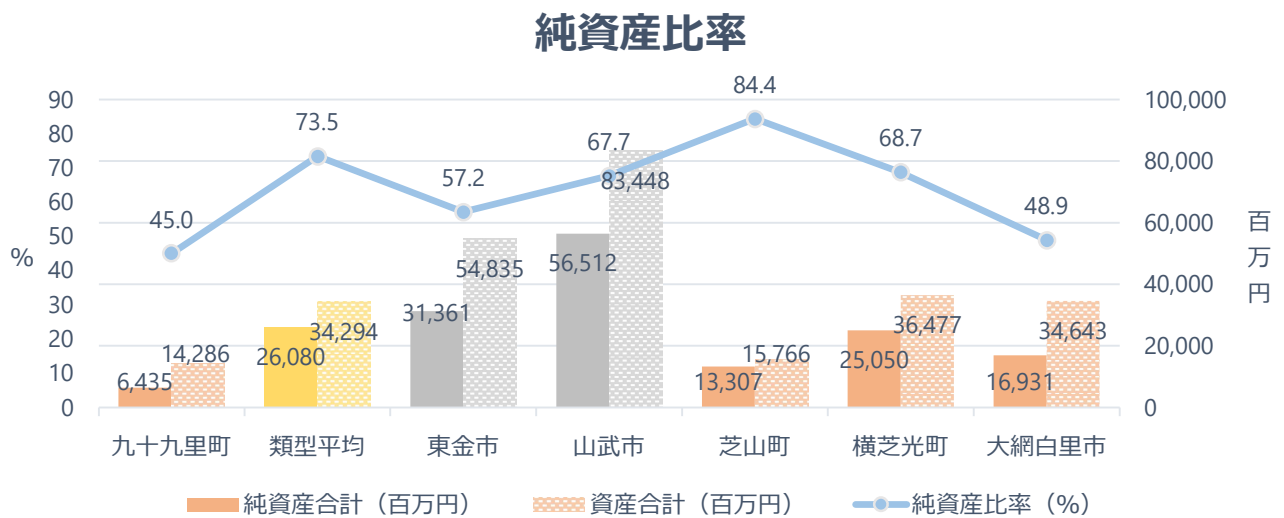


九十九里町の歳入額対資産比率は2.0年となっており、これは類型平均の3.5年に比べて低い数値です。この比率は、自治体が形成したストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを示す指標であり、九十九里町の数値が低いことは、比較的短い期間で資産更新が行うことが可能ということを表しています。

○純資産比率

【算式】純資産合計 ÷ 資産合計

	九十九里町	類型平均	東金市	山武市	芝山町	横芝光町	大網白里市
純資産比率 (%)	45.0	73.5	57.2	67.7	84.4	68.7	48.9
純資産合計 (百万円)	6,435	26,080	31,361	56,512	13,307	25,050	16,931
資産合計 (百万円)	14,286	34,294	54,835	83,448	15,766	36,477	34,643



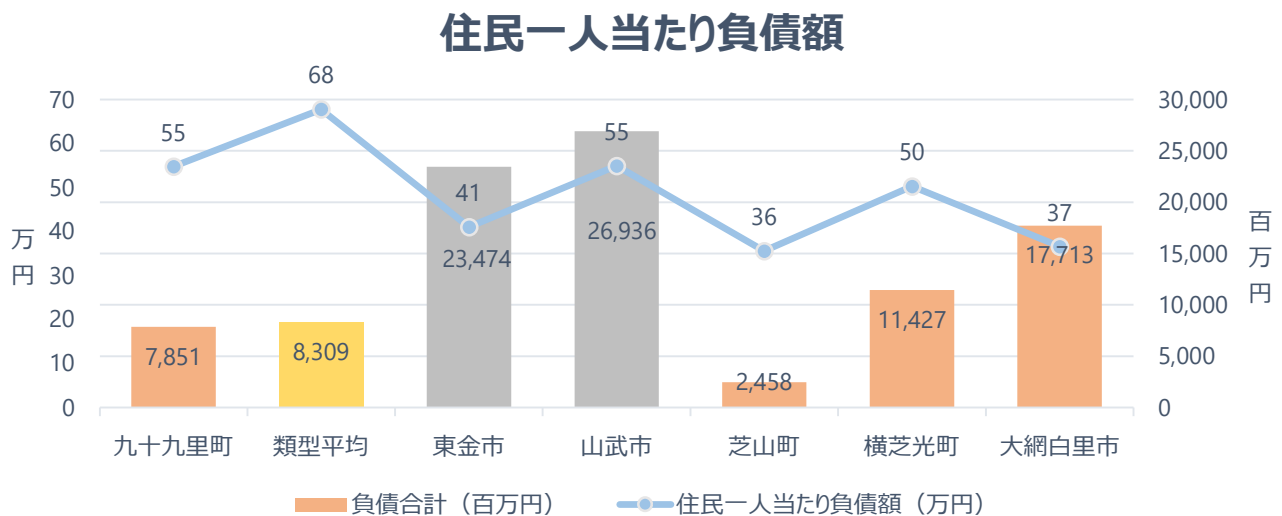
九十九里町の純資産比率が45.0%であることは、類型平均の73.5%を下回る水準です。純資産比率が低いということは、資産の大部分が負債、つまり償還義務のある負債で構成されていることを意味しています。九十九里町の純資産合計は6,435百万円で、総資産14,286百万円に対してこの比率が算出されています。

純資産比率が50%を下回っていますが年々数値で上がっていることから、九十九里町は近年の積み重ねによる資産の蓄積が効果的であったこと、また現在の運営が資産を増やす方向で進んでいることを示している可能性があります。

○住民一人当たり負債額

【算式】 負債合計 ÷ 人口

	九十九里町	類型平均	東金市	山武市	芝山町	横芝光町	大網白里市
住民一人当たり負債額（万円）	55	68	41	55	36	50	37
負債合計（百万円）	7,851	8,309	23,474	26,936	2,458	11,427	17,713
人口	14,333	12,236	57,268	49,103	6,905	22,697	48,417



九十九里町の住民一人当たり負債額は55万円で、これは類型平均の68万円と比較して低い水準にあります。負債合計が7,851百万円であり、人口が14,333人であることからこの数値が算出されています。

この低い住民一人当たり負債額は、九十九里町が財政運営において比較的安定した姿勢を保っていることを示しています。これは、市が現在および過去に財政責任をしっかりと果たしてきた結果と言えるでしょう。しかしながら、有形固定資産の減価償却率が高いことから資産の老朽化が進行している可能性があり、将来的には新たな投資や資産の更新が必要になるかもしれません。

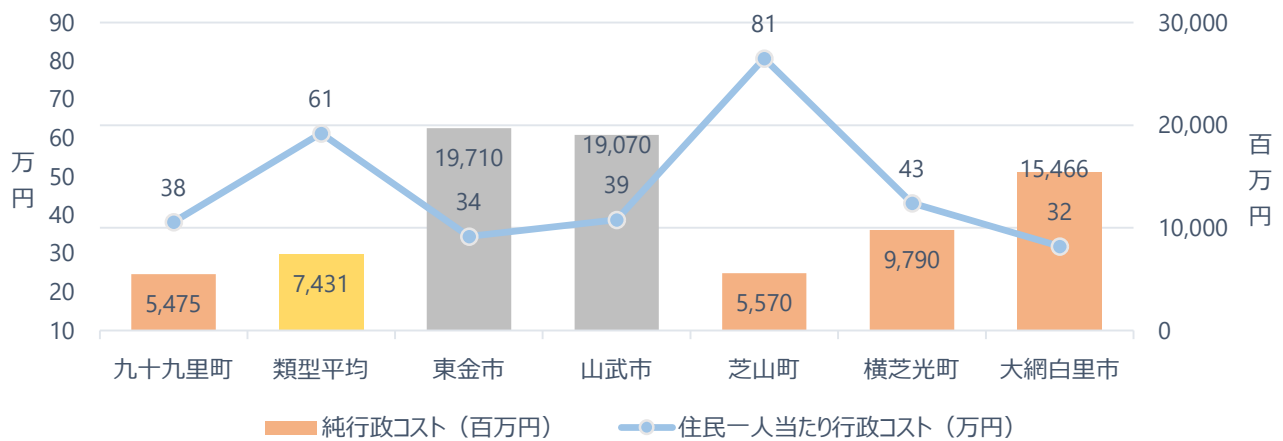
将来的な財政計画においては、現在の低負債を維持しつつ、必要なインフラ投資や公共施設の維持・更新に関する費用を計画的に配分することが重要です。財政の健全性を維持しながら、将来にわたる財政負担を適切に管理する戦略を練る必要があります。

○住民一人当たり純行政コスト

【算式】 純行政コスト ÷ 人口

	九十九里町	類型平均	東金市	山武市	芝山町	横芝光町	大網白里市
住民一人当たり行政コスト (万円)	38	61	34	39	81	43	32
純行政コスト (百万円)	5,475	7,431	19,710	19,070	5,570	9,790	15,466
人口	14,333	12,236	57,268	49,103	6,905	22,697	48,417

住民一人当たり純行政コスト



九十九里町の住民一人当たり純行政コストは38万円であり、これは類型平均の61万円よりも低い水準にあります。純行政コストが5,475百万円で、人口が14,333人であることからこの数値が算出されています。

純行政コストとは、自治体が行う行政活動に直接関連する経費であり、人件費や物件費などが含まれます。このコストが低いということは、九十九里町が財政効率の良い運営をしており、限られた予算の中で効果的に市民サービスを提供している可能性があることを示しています。

○受益者負担比率

【算式】 経常収益 ÷ 経常費用

	九十九里町	類型平均	東金市	山武市	芝山町	横芝光町	大網白里市
受益者負担比率 (%)	4.3	3.8	3.9	8.7	1.8	17.7	2.2
経常収益 (百万円)	246	288	795	1,813	105	2,024	356
経常費用 (百万円)	5,716	7,554	20,444	20,863	5,683	11,453	15,838

受益者負担比率



九十九里町の受益者負担比率は4.3%であり、これは類型平均の3.8%よりも高い値です。この指標が示すのは、行政サービスの運営経費に対する市民からの直接的な負担の程度です。比率が高いことは、市民が支払うサービス利用料が市の財政収入に占める割合が大きいことを意味しており、市の財政運営が市民の負担に依存している可能性があることを示唆しています。今後も市民の負担を増やさずに、安定した財政基盤の維持を目指して、受益者負担比率を適切な水準に調整しながら、市の歳入増加のための戦略を考える必要があります。また、サービスの質を維持しながら、そのコストを効率的に管理し、市民の負担を公平に分配することが重要です。

第5章 各種資料

統一的な基準の財務書類 令和5年度【一般会計等】

【様式第1号】

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

自治体名: 九十九里町

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	11,582,944,751	固定負債	7,077,459,029
有形固定資産	6,707,122,120	地方債	6,027,081,594
事業用資産	3,758,277,532	長期未払金	-
土地	189,301,647	退職手当引当金	1,029,659,265
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	9,103,662,836	その他	20,718,170
建物減価償却累計額	-5,682,803,361	流動負債	773,477,971
工作物	1,154,014,335	1年内償還予定地方債	633,409,080
工作物減価償却累計額	-1,014,098,425	未払金	567,715
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	85,305,180
航空機	-	預り金	45,492,936
航空機減価償却累計額	-	その他	8,703,060
その他	-	負債合計	7,850,937,000
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	8,200,500	固定資産等形成分	13,886,838,437
インフラ資産	2,844,684,725	余剰分(不足分)	-7,452,109,202
土地	22,398,127		
建物	1,980,012,700		
建物減価償却累計額	-1,205,612,761		
工作物	5,598,139,008		
工作物減価償却累計額	-3,626,662,549		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	76,410,200		
物品	728,898,491		
物品減価償却累計額	-624,738,628		
無形固定資産	5,291,000		
ソフトウェア	5,291,000		
その他	-		
投資その他の資産	4,870,531,631		
投資及び出資金	970,443,265		
有価証券	250,000		
出資金	970,193,265		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	171,180,970		
長期貸付金	1,744,646,411		
基金	1,999,625,609		
減債基金	8,264,000		
その他	1,991,361,609		
その他	-		
徴収不能引当金	-15,364,624		
流動資産	2,702,721,484		
現金預金	372,493,354		
未収金	28,969,626		
短期貸付金	75,246,686		
基金	2,228,647,000		
財政調整基金	2,228,647,000		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,635,182		
資産合計	14,285,666,235	純資産合計	6,434,729,235
		負債及び純資産合計	14,285,666,235

統一的な基準の財務書類 令和5年度【一般会計等】

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

自治体名:九十九里町

会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	5,715,722,534
業務費用	2,786,558,290
人件費	1,146,028,662
職員給与費	909,513,772
賞与等引当金繰入額	85,305,180
退職手当引当金繰入額	-
その他	151,209,710
物件費等	1,510,822,074
物件費	940,487,911
維持補修費	83,987,897
減価償却費	486,346,266
その他	-
その他の業務費用	129,707,554
支払利息	40,290,717
徴収不能引当金繰入額	16,504,007
その他	72,912,830
移転費用	2,929,164,244
補助金等	1,792,994,655
社会保障給付	657,887,225
他会計への繰出金	476,713,394
その他	1,568,970
経常収益	246,006,053
使用料及び手数料	135,275,124
その他	110,730,929
純経常行政コスト	5,469,716,481
臨時損失	7,898,154
災害復旧事業費	7,898,150
資産除売却損	4
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2,505,029
資産売却益	2,505,029
その他	-
純行政コスト	5,475,109,606

統一的な基準の財務書類 令和5年度【一般会計等】

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

自治体名：九十九里町

会計：一般会計等

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	6,031,508,147	13,621,562,950	-7,590,054,803	
純行政コスト(△)	-5,475,109,606		-5,475,109,606	
財源	5,843,556,728		5,843,556,728	
税収等	4,576,625,380		4,576,625,380	
国県等補助金	1,266,931,348		1,266,931,348	
本年度差額	368,447,122		368,447,122	
固定資産等の変動(内部変動)		230,501,521	-230,501,521	
有形固定資産等の増加		146,355,277	-146,355,277	
有形固定資産等の減少		-486,753,241	486,753,241	
貸付金・基金等の増加		1,521,072,277	-1,521,072,277	
貸付金・基金等の減少		-950,172,792	950,172,792	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	34,373,966	34,373,966		
その他	400,000	400,000	-	
本年度純資産変動額	403,221,088	265,275,487	137,945,601	
本年度末純資産残高	6,434,729,235	13,886,838,437	-7,452,109,202	

統一的な基準の財務書類 令和5年度【一般会計等】

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

自治体名：九十九里町

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,228,120,638
業務費用支出	2,298,956,394
人件費支出	1,161,926,121
物件費等支出	1,024,475,808
支払利息支出	40,290,717
その他の支出	72,263,748
移転費用支出	2,929,164,244
補助金等支出	1,792,994,655
社会保障給付支出	657,887,225
他会計への繰出支出	476,713,394
その他の支出	1,568,970
業務収入	5,464,561,219
税込等収入	4,570,100,019
国県等補助金収入	648,778,547
使用料及び手数料収入	134,792,524
その他の収入	110,890,129
臨時支出	7,898,150
災害復旧事業費支出	7,898,150
その他の支出	-
臨時収入	477,801,513
業務活動収支	706,343,944
【投資活動収支】	
投資活動支出	903,862,274
公共施設等整備費支出	146,355,277
基金積立金支出	458,706,997
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	298,800,000
その他の支出	-
投資活動収入	322,159,657
国県等補助金収入	43,677,288
基金取崩収入	177,328,000
貸付金元金回収収入	98,642,369
資産売却収入	2,512,000
その他の収入	-
投資活動収支	-581,702,617
【財務活動収支】	
財務活動支出	668,356,575
地方債償還支出	663,687,411
その他の支出	4,669,164
財務活動収入	436,800,000
地方債発行収入	436,800,000
その他の収入	-
財務活動収支	-231,556,575
本年度資金収支額	-106,915,248
前年度末資金残高	433,915,666
本年度末資金残高	327,000,418
前年度末歳計外現金残高	42,489,161
本年度歳計外現金増減額	3,003,775
本年度末歳計外現金残高	45,492,936
本年度末現金預金残高	372,493,354

統一的な基準の財務書類 令和5年度【全体会計】

【様式第1号】

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

自治体名: 九十九里町

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	16,349,996,418	固定負債	10,278,503,945
有形固定資産	10,900,438,895	地方債等	6,534,848,580
事業用資産	3,758,277,532	長期未払金	-
土地	189,301,647	退職手当引当金	1,029,659,265
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	9,103,662,836	その他	2,713,996,100
建物減価償却累計額	-5,682,803,361	流動負債	898,105,194
工作物	1,154,014,335	1年内償還予定地方債等	729,436,027
工作物減価償却累計額	-1,014,098,425	未払金	13,502,149
船舶	-	未払費用	7,719,008
船舶減価償却累計額	-	前受金	2,153,257
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	91,089,300
航空機	-	預り金	45,492,936
航空機減価償却累計額	-	その他	8,712,517
その他	-	負債合計	11,176,609,139
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	8,200,500	固定資産等形成分	18,653,890,104
インフラ資産	5,778,475,289	余剰分(不足分)	-10,416,088,308
土地	85,357,242	他団体出資等分	-
建物	3,312,771,743		
建物減価償却累計額	-1,750,984,017		
工作物	12,277,980,664		
工作物減価償却累計額	-8,223,060,543		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	76,410,200		
物品	9,592,305,517		
物品減価償却累計額	-8,228,619,443		
無形固定資産	15,094,999		
ソフトウェア	14,500,401		
その他	594,598		
投資その他の資産	5,434,462,524		
投資及び出資金	970,443,265		
有価証券	250,000		
出資金	970,193,265		
その他	-		
長期延滞債権	273,101,886		
長期貸付金	1,744,646,411		
基金	2,481,369,452		
減債基金	8,264,000		
その他	2,473,105,452		
その他	-		
徴収不能引当金	-35,098,490		
流動資産	3,064,414,517		
現金預金	659,864,800		
未収金	109,987,924		
短期貸付金	75,246,686		
基金	2,228,647,000		
財政調整基金	2,228,647,000		
減債基金	-		
棚卸資産	736,843		
その他	218,620		
徴収不能引当金	-10,287,356		
繰延資産	-	純資産合計	8,237,801,796
資産合計	19,414,410,935	負債及び純資産合計	19,414,410,935

統一的な基準の財務書類 令和5年度【全体会計】

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

自治体名: 九十九里町

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額
経常費用	9,885,233,028
業務費用	3,449,945,201
人件費	1,228,117,297
職員給与費	964,297,378
賞与等引当金繰入額	91,089,300
退職手当引当金繰入額	-
その他	172,730,619
物件費等	2,009,282,314
物件費	1,210,052,293
維持補修費	94,285,407
減価償却費	704,944,614
その他	-
その他の業務費用	212,545,590
支払利息	49,992,387
徴収不能引当金繰入額	30,721,838
その他	131,831,365
移転費用	6,435,287,827
補助金等	5,775,781,932
社会保障給付	657,887,225
その他	1,618,670
経常収益	518,552,662
使用料及び手数料	371,688,205
その他	146,864,457
純経常行政コスト	9,366,680,366
臨時損失	9,508,354
災害復旧事業費	7,898,150
資産除売却損	4
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,610,200
臨時利益	2,505,029
資産売却益	2,505,029
その他	-
純行政コスト	9,373,683,691

統一的な基準の財務書類 令和5年度【全体会計】

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月 1日
至 令和6年3月31日

自治体名: 九十九里町
会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	7,999,312,809	18,598,363,425	-10,599,050,616	-
純行政コスト(△)	-9,373,683,691		-9,373,683,691	-
財源	9,434,401,971		9,434,401,971	-
税金等	5,906,758,406		5,906,758,406	-
国県等補助金	3,527,643,565		3,527,643,565	-
本年度差額	60,718,280		60,718,280	-
固定資産等の変動(内部変動)		20,752,713	-20,752,713	
有形固定資産等の増加		280,067,351	-280,067,351	
有形固定資産等の減少		-705,894,319	705,894,319	
貸付金・基金等の増加		1,660,629,520	-1,660,629,520	
貸付金・基金等の減少		-1,214,049,839	1,214,049,839	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	34,373,966	34,373,966		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	143,396,741	400,000	142,996,741	
本年度純資産変動額	238,488,987	55,526,679	182,962,308	-
本年度末純資産残高	8,237,801,796	18,653,890,104	-10,416,088,308	-

統一的な基準の財務書類 令和5年度【全体会計】

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

自治体名：九十九里町

会計：全体会計

(単位：円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,206,548,171
業務費用支出	2,771,260,344
人件費支出	1,243,984,412
物件費等支出	1,341,909,959
支払利息支出	49,992,387
その他の支出	135,373,586
移転費用支出	6,435,287,827
補助金等支出	5,775,781,932
社会保障給付支出	657,887,225
その他の支出	1,618,670
業務収入	9,318,687,530
税収等収入	5,893,011,539
国県等補助金収入	2,904,164,764
使用料及び手数料収入	377,183,259
その他の収入	144,327,968
臨時支出	9,508,350
災害復旧事業費支出	7,898,150
その他の支出	1,610,200
臨時収入	483,127,513
業務活動収支	585,758,522
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,111,617,448
公共施設等整備費支出	280,708,451
基金積立金支出	532,108,997
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	298,800,000
その他の支出	-
投資活動収入	590,622,657
国県等補助金収入	43,677,288
基金取崩収入	371,637,000
貸付金元金回収収入	98,642,369
資産売却収入	2,512,000
その他の収入	74,154,000
投資活動収支	-520,994,791
【財務活動収支】	
財務活動支出	741,624,817
地方債等償還支出	736,955,653
その他の支出	4,669,164
財務活動収入	495,200,000
地方債等発行収入	495,200,000
その他の収入	-
財務活動収支	-246,424,817
本年度資金収支額	-181,661,086
前年度末資金残高	796,032,950
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	614,371,864
前年度末歳計外現金残高	42,489,161
本年度歳計外現金増減額	3,003,775
本年度末歳計外現金残高	45,492,936
本年度末現金預金残高	659,864,800

統一的な基準の財務書類 令和5年度【連結会計】

【様式第1号】

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

自治体名: 九十九里町

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	21,786,594,065	固定負債	13,294,420,637
有形固定資産	17,571,298,310	地方債等	7,949,881,129
事業用資産	5,949,265,648	長期未払金	11,084,715
土地	608,488,149	退職手当引当金	1,285,741,801
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	12,626,028,230	その他	4,047,712,992
建物減価償却累計額	-7,504,904,513	流動負債	1,428,292,090
工作物	1,313,363,861	1年内償還予定地方債等	838,760,260
工作物減価償却累計額	-1,125,503,495	未払金	323,372,091
船舶	-	未払費用	7,719,008
船舶減価償却累計額	-	前受金	2,153,257
浮標等	-	前受収益	225,319
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	170,958,598
航空機	-	預り金	73,483,811
航空機減価償却累計額	-	その他	11,619,746
その他	-	負債合計	14,722,712,727
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	31,793,416	固定資産等形成分	24,053,824,927
インフラ資産	9,512,920,820	余剰分(不足分)	-11,534,466,596
土地	333,604,657	他団体出資等分	-
建物	4,286,245,836		
建物減価償却累計額	-2,507,731,435		
工作物	18,449,281,770		
工作物減価償却累計額	-11,553,231,597		
その他	373,433,687		
その他減価償却累計額	-176,595,879		
建設仮勘定	307,913,781		
物品	13,050,751,628		
物品減価償却累計額	-10,941,639,786		
無形固定資産	1,220,112,143		
ソフトウェア	15,117,455		
その他	1,204,994,688		
投資その他の資産	2,995,183,612		
投資及び出資金	88,058,286		
有価証券	40,350,000		
出資金	38,030,000		
その他	9,678,286		
長期延滞債権	273,682,889		
長期貸付金	29,630,964		
基金	2,606,302,590		
減債基金	8,264,000		
その他	2,598,038,590		
その他	32,629,738		
徴収不能引当金	-35,120,855		
流動資産	5,455,476,993		
現金預金	2,639,976,530		
未収金	538,196,696		
短期貸付金	1,267,192		
基金	2,265,963,670		
財政調整基金	2,265,963,670		
減債基金	-		
棚卸資産	28,232,676		
その他	3,802,591		
徴収不能引当金	-21,962,362		
繰延資産	-	純資産合計	12,519,358,331
資産合計	27,242,071,058	負債及び純資産合計	27,242,071,058

統一的な基準の財務書類 令和5年度【連結会計】

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月 1日
至 令和6年3月31日

自治体名: 九十九里町

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	金額
経常費用	14,333,310,139
業務費用	7,040,125,444
人件費	2,897,368,081
職員給与費	2,078,304,416
賞与等引当金繰入額	169,778,111
退職手当引当金繰入額	52,141,445
その他	597,144,109
物件費等	3,850,240,881
物件費	2,326,664,400
維持補修費	177,711,195
減価償却費	1,092,791,726
その他	253,073,560
その他の業務費用	292,516,482
支払利息	32,221,995
徴収不能引当金繰入額	34,811,319
その他	225,483,168
移転費用	7,293,184,695
補助金等	6,536,339,164
社会保障給付	658,226,717
その他	98,618,814
経常収益	3,032,235,537
使用料及び手数料	2,709,274,623
その他	322,960,914
純経常行政コスト	11,301,074,602
臨時損失	10,467,265
災害復旧事業費	7,898,150
資産除売却損	92,838
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,476,277
臨時利益	4,431,264
資産売却益	3,214,529
その他	1,216,735
純行政コスト	11,307,110,603

統一的な基準の財務書類 令和5年度【連結会計】

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月 1日
至 令和6年3月31日

自治体名：九十九里町

会計：連結会計

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	12,505,096,737	24,206,021,477	-11,700,924,740	-
純行政コスト(△)	-11,307,110,603		-11,307,110,603	-
財源	11,128,541,306		11,128,541,306	-
税収等	6,682,889,255		6,682,889,255	-
国県等補助金	4,445,652,051		4,445,652,051	-
本年度差額	-178,569,297		-178,569,297	-
固定資産等の変動(内部変動)		7,412,612	-7,412,612	
有形固定資産等の増加		858,253,008	-858,253,008	
有形固定資産等の減少		-1,114,300,655	1,114,300,655	
貸付金・基金等の増加		1,460,275,774	-1,460,275,774	
貸付金・基金等の減少		-1,196,815,515	1,196,815,515	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	34,373,966	34,373,966		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	14,669,775	-194,765,872	209,435,647	-
その他	143,787,150	782,744	143,004,406	
本年度純資産変動額	14,261,594	-152,196,550	166,458,144	-
本年度末純資産残高	12,519,358,331	24,053,824,927	-11,534,466,596	-

統一的な基準の財務書類 令和5年度【連結会計】

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名：九十九里町

会計：連結会計

(単位：円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,159,014,299
業務費用支出	5,865,829,604
人件費支出	2,860,454,512
物件費等支出	2,377,208,855
支払利息支出	59,023,799
その他の支出	569,142,438
移転費用支出	7,293,184,695
補助金等支出	6,536,339,164
社会保障給付支出	658,226,717
その他の支出	98,618,814
業務収入	13,857,984,475
税収等収入	7,013,603,843
国県等補助金収入	3,814,740,594
使用料及び手数料収入	2,794,475,120
その他の収入	235,164,918
臨時支出	10,374,427
災害復旧事業費支出	7,898,150
その他の支出	2,476,277
臨時収入	490,433,703
業務活動収支	1,179,029,452
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,513,759,979
公共施設等整備費支出	913,158,277
基金積立金支出	568,986,910
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	31,310,243
その他の支出	304,549
投資活動収入	583,322,380
国県等補助金収入	65,217,212
基金取崩収入	414,193,563
貸付金元金回収収入	26,535,958
資産売却収入	3,221,647
その他の収入	74,154,000
投資活動収支	-930,437,599
【財務活動収支】	
財務活動支出	865,257,127
地方債等償還支出	855,474,350
その他の支出	9,782,777
財務活動収入	541,210,410
地方債等発行収入	541,210,410
その他の収入	-
財務活動収支	-324,046,717
本年度資金収支額	-75,454,864
前年度末資金残高	2,721,598,976
比例連結割合変更に伴う差額	-54,145,639
本年度末資金残高	2,591,998,473
前年度末歳計外現金残高	44,760,608
本年度歳計外現金増減額	3,217,449
本年度末歳計外現金残高	47,978,057
本年度末現金預金残高	2,639,976,530

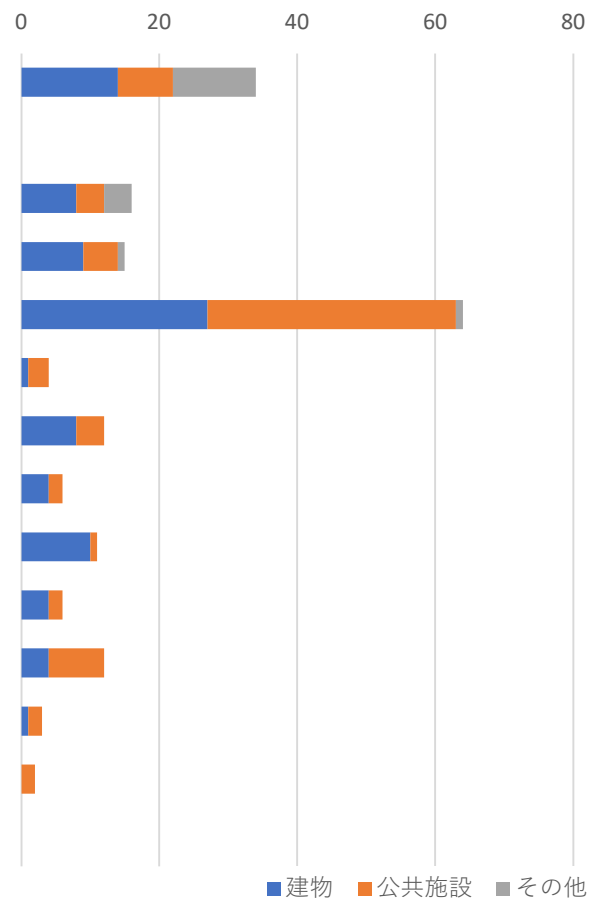
資産更新額の推計

年度	建物	公共施設	その他	合計	年平均
～2023	14	8	12	35	

2024～2028	8	4	4	15	3
2029～2033	9	5	1	15	3
2034～2038	27	36	1	64	13
2039～2043	1	3	0	4	1
2044～2048	8	4	0	12	2
2049～2053	4	2	0	6	1
2054～2058	10	1	0	11	2
2059～2063	4	2	0	6	1
2064～2068	4	8	0	12	2
2069～2073	1	2	0	2	0
2074～2078	0	2	0	2	0
2079～2083	0	0	0	0	0

2083年までの合計	90	77	18	184
------------	----	----	----	-----

将来の資産更新必要額



この他に地方債の返済、新設備の建設費が必要です。

固定資産台帳整備により将来の資産更新必要額の推計が可能となります。

九十九里町が現在保有している全ての有形固定資産について、以下の前提でグラフを作成しています。

[資産の法定耐用年数終了時に現状と同規模で同機能のものを現在価格で更新する]

この推計によれば、2024年から2083年までの60年間に149億円の更新投資が必要となり、特に2034年から2038年までの間に資産更新が集中することが想定されます。

施設の維持補修などの延命化による更新時期の平準化や施設の用途・必要性の見直しを検討するなど計画的な施設の管理が今後重要な課題です。

用語解説

貸借対照表

◆ 固定資産

- ・事業用資産 …………… 公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産
例：庁舎、学校、公民館、公営住宅、福祉施設など
- ・インフラ資産 …………… 社会基盤となる資産
例：道路、橋、公園、上下水道施設など
- ・物品 …………… 車両、物品、美術品
- ・無形固定資産 …………… ソフトウェア
- ・投資及び出資金 …………… 有価証券、出資金、出損金
- ・投資損失引当金 …………… 保有株式の実質価格が低下した場合に計上
- ・長期延滞債権 …………… 滞納繰越調定収入未済分
- ・長期貸付金 …………… 自治法第 240 条第 1 項に規定する債権である貸付金（流動資産に区分されるもの以外）
- ・基金 …………… 流動資産に区分される以外の基金（減債基金、その他の基金）

◆ 流動資産

- ・現金預金 …………… 手許現金や普通預金など
- ・未収金 …………… 税金や使用料などの未収金
- ・短期貸付金 …………… 貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
- ・基金 …………… 財政調整基金、減債基金（特定の地方債との紐づけがないもの）
- ・棚卸資産 …………… 売却目的保有資産（水道事業会計等における量水器等）
- ・徴収不能引当金 …………… 未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額（不納欠損額）を見積もったもの

◆ 固定負債

- ・地方債 …………… 地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が 1 年超のもの
- ・長期未払金 …………… 自治法 214 条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
- ・退職手当引当金 …………… 職員が当該年度末で退職した場合に必要な退職手当額
- ・損失補償引当金 …………… 履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額

◆ 流動負債

- ・1 年内償還予定地方債 …………… 地方債のうち、1 年以内に償還予定のもの

- ・未払金……………基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの
- ・未払費用……………一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないもの
- ・前受金……………基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
- ・前受収益……………一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払を受けたもの
- ・賞与等引当金……………基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び福利厚生費
- ・預り金……………基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債

行政コスト計算書

- ・経常費用……………業務費用（人件費＋物件費等＋その他の業務費用）＋移転費用（補助金、特別会計への移転費用など）
- ・人件費……………職員給与費や賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など
- ・物件費等……………職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費（資産に該当しないもの）、施設等の維持修繕にかかる経費や資産の減価償却費など
- ・移転費用……………住民への補助金や生活保護費などの社会保障費、特別会計への資金移動など
- ・その他の業務費用……………支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付など
- ・経常収益……………収益の定義に該当するもののうち、毎会計年度、経常的に発生するもの
- ・臨時損失……………災害復旧事業費、資産除売却損などの臨時的な損失
- ・臨時利益……………資産売却益などの臨時的な利益

純資産変動計算書

- ・前年度純資産残高……………前年度末の純資産の額（前年度貸借対照表の純資産額と一致）
- ・純行政コスト……………行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用（行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致）
- ・財源……………税収等と国県等補助金の合計
- ・税収等……………地方税、地方交付税、地方譲与税など
- ・国県等補助金……………国庫支出金及び都道府県支出金など
- ・資産評価差額……………有価証券等の評価差額
- ・無償所管換等……………無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

資金収支計算書

◆ 業務活動収支

- ・業務費用支出 …………… 人件費支出、物件費等支出、支払利息支出など
- ・移転費用支出 …………… 補助金等支出、社会保障給付支出、他会計への繰出支出など
- ・業務収入 …………… 業務支出の財源に充当した税込等収入、国県等補助金収入の他、
使用料及び手数料収入など
- ・臨時支出 …………… 災害復旧事業費支出などの臨時的な支出
- ・臨時収入 …………… 臨時的な収入

◆ 投資活動収支

- ・投資活動支出 …………… 公共施設等整備費支出、基金積立金支出、投資及び出資金支
出、貸付金支出など
- ・投資活動収入 …………… 投資活動支出の財源に充当した国県等補助金収入の他、基金取崩
収入、貸付金元金回収収入、資産売却収入など

◆ 財務活動収支

- ・財務活動支出 …………… 地方債償還支出など
- ・財務活動収入 …………… 地方債発行収入など